



新潟県の経済動向

令和 7 年 7 月 10 日

県内経済の概況（4月～6月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

- ・ 個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、回復している。
- ・ 生産は、弱い動きがみられる。
- ・ 企業は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 雇用は、おおむね横ばいとなっている。

【参 考】

○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和7年6月11日）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・ 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

新潟県総務部統計課
担当：調査解析班 田村・小林
電話：025-280-5122
(内線 2448)
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

前回からの変化方向

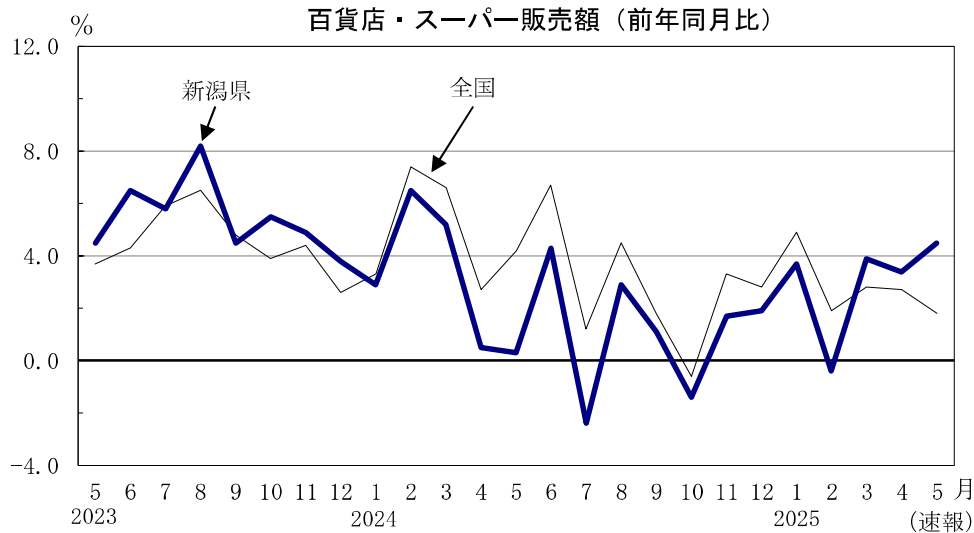
	前回（令和7年6月公表）	方向	今回
全 体	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。	➡	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。
個人消費 ・物価	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
住宅投資	下げ止まりの動きがみられる。	➡	下げ止まりの動きがみられる。
公共投資	持ち直しの動きがみられる。	➡	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	回復している。	➡	回復している。
生産	弱い動きがみられる。	➡	弱い動きがみられる。
企業	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
雇用	おおむね横ばいとなっている。	➡	おおむね横ばいとなっている。

1 個人消費・物価 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 百貨店・スーパー販売額

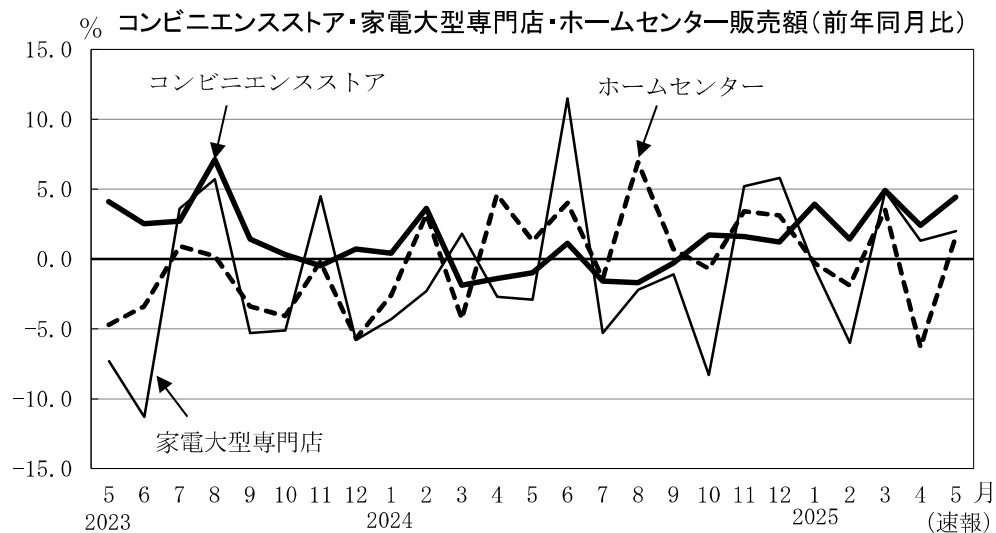
5月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で367億円となり、前年同月比4.5%増加し、3か月連続で前年同月を上回った。

なお、4月の確報値は、全店で351億円となり、前年同月比3.4%増加し、前年同月を上回った。



○ コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

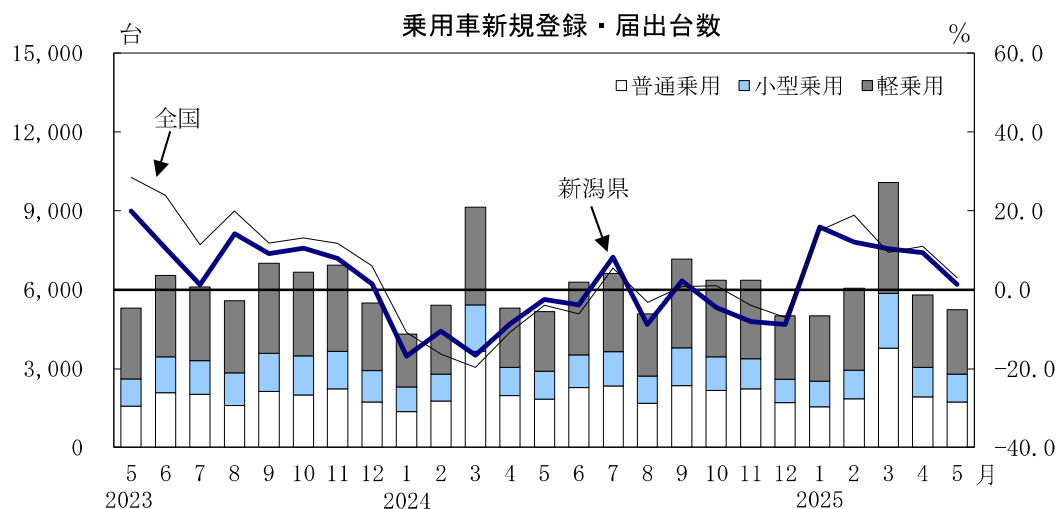
コンビニエンスストア販売額の5月速報値は162億円となり、前年同月比4.4%増加し、8か月連続で前年同月を上回った。また、家電大型専門店販売額の5月速報値は47億円となり、同2.0%増加し、3か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額の5月速報値は87億円となり、同1.6%増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。



○ 乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

5月の乗用車新規登録・届出台数は5,239台となり、前年同月比1.4%増加し、5か月連続で前年同月を上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比6.0%減少し、小型乗用が前年同月と同水準となり、軽乗用が同8.0%増加した。



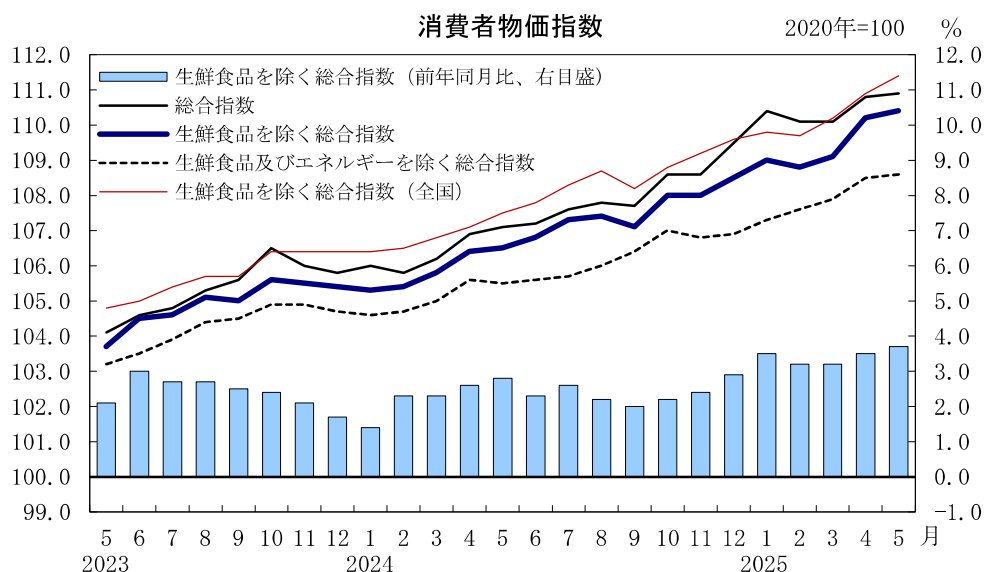
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

5月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は110.4となり、前年同月比3.7%上昇し、3年7か月連続で前年同月を上回った。

費目別では、穀類、自動車等関係費などが前年同月比で上昇し、授業料等、保健医療用品・器具などが下落した。

なお、総合指数は110.9で前年同月比3.5%上昇し、3年7か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.6で、同2.9%上昇し、3年2か月連続で前年同月を上回った。



注1：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

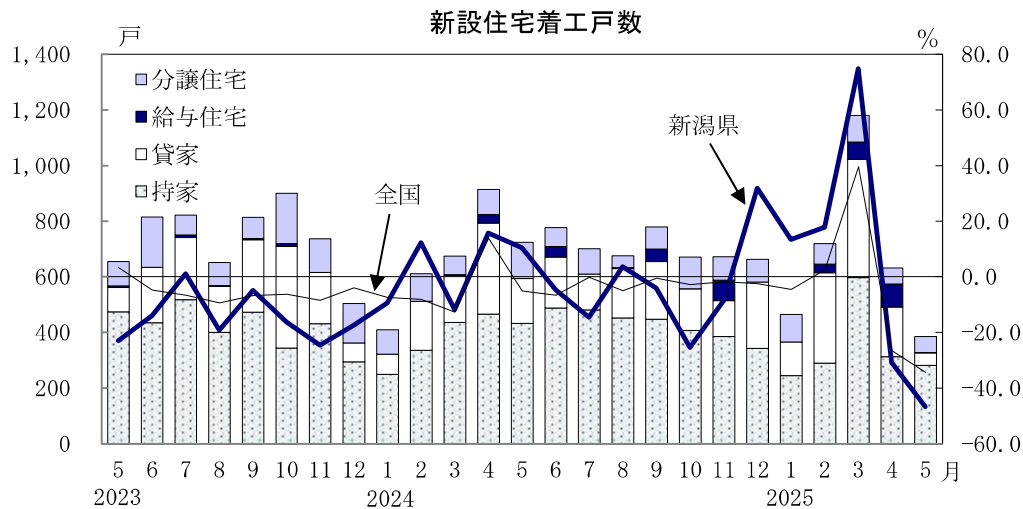
注2：全国の記載がない凡例は新潟県を示している。

2 住宅投資 ～下げ止まりの動きがみられる～

○ 新設住宅着工戸数

5月の新設住宅着工戸数は385戸となり、前年同月比46.8%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。減少の要因は建築物省エネ法の改正（4月1日）に伴う駆け込み需要の反動減と推測される。

利用関係別では、持家が前年同月比35.0%、貸家が同72.0%、分譲が同55.7%それぞれ減少した。



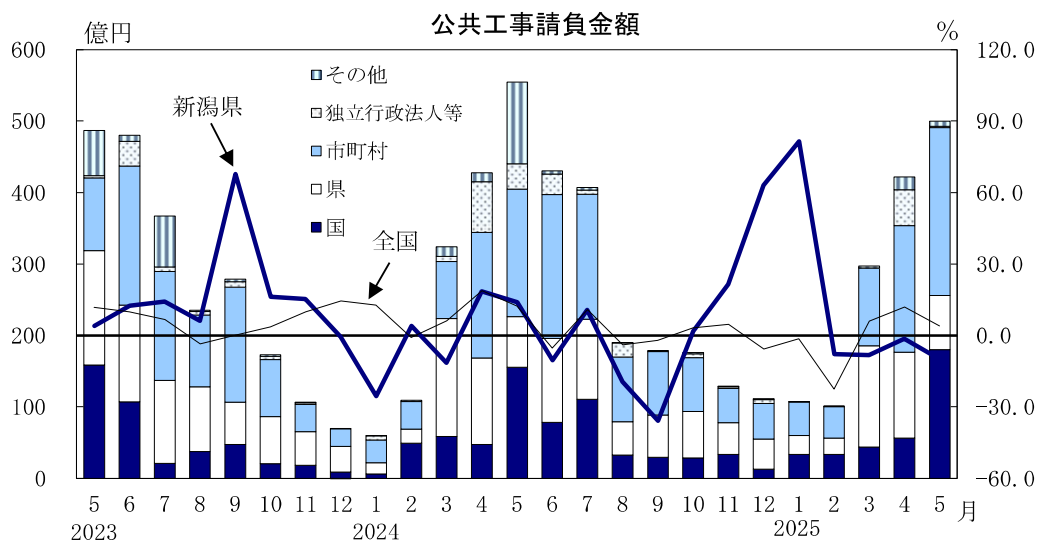
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3 公共投資 ～持ち直しの動きがみられる～

○ 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は500億円となり、前年同月比9.9%減少し、4か月連続で前年同月を下回った。

発注者別では、国は前年同月比15.7%、県は同7.1%、市町村は同31.9%それぞれ増加し、独立行政法人等は同95.8%、その他は同93.7%それぞれ減少した。



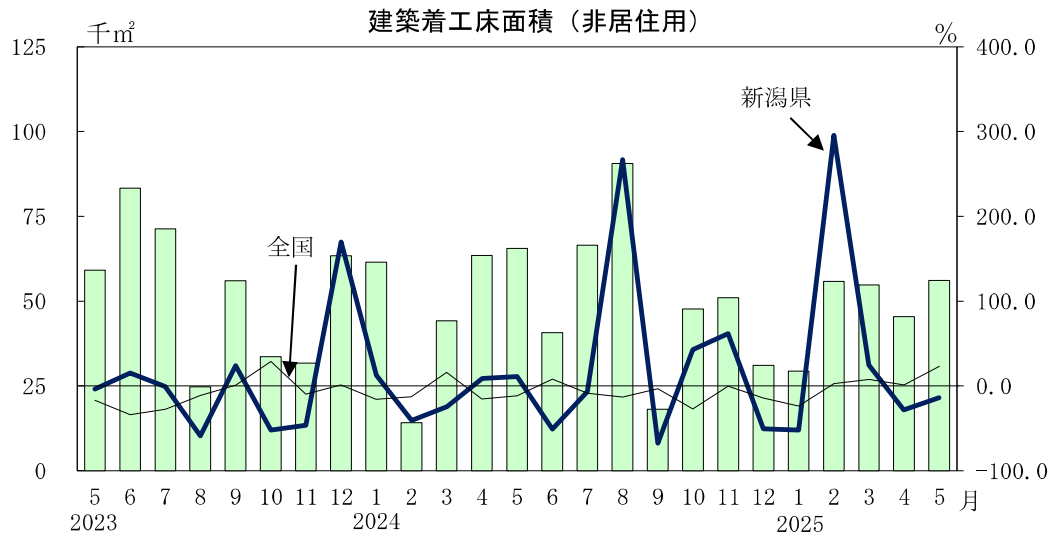
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

4 設備投資 ～回復している～

○ 建築着工床面積（非居住用）

5月の建築着工床面積は、56,123㎡となり、前年同月比14.3%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

用途別にみると、製造業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用などが前年同月を下回った。

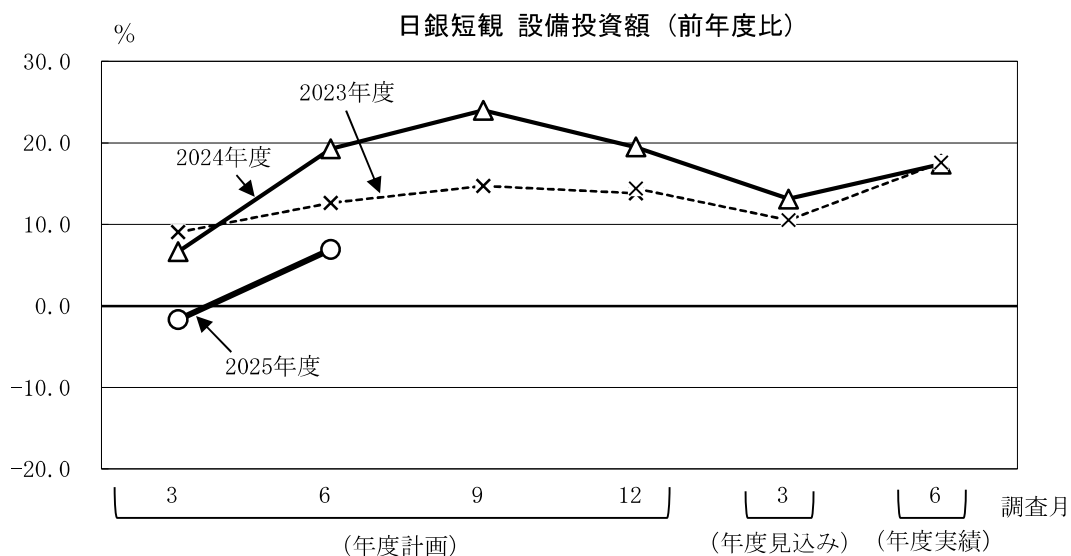


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 企業の設備投資額

2024年度の企業の設備投資額（日銀短観・2025年6月調査）は、全産業で前年度比17.4%増加となった。製造業では前年度比9.1%増加、非製造業では同33.6%増加となった。

また、2025年度計画は、全産業で前年度比6.9%増加の計画となっている。非製造業では前年度比7.4%減少と、前年度を下回るものの、製造業では同15.9%増加と、前年度を上回る計画である。



注：2024年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

2023年9月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

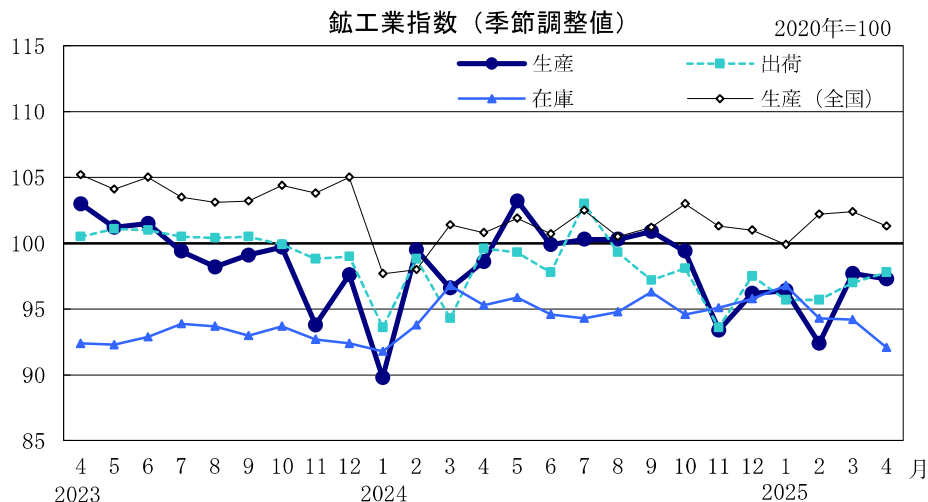
5 生産 ～弱い動きがみられる～

○ 鉱工業指数

4月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が97.3となり、前月比0.4%低下し、2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比（原指数）では1.3%低下と2か月ぶりに前年同月を下回った。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比11.8%、輸送機械工業が同4.7%、食料品工業が同0.5%それぞれ低下するなど15業種中7業種が低下した。

なお、出荷指数は97.8となり2か月連続で前月を上回り、在庫指数は92.1となり3か月連続で前月を下回った。

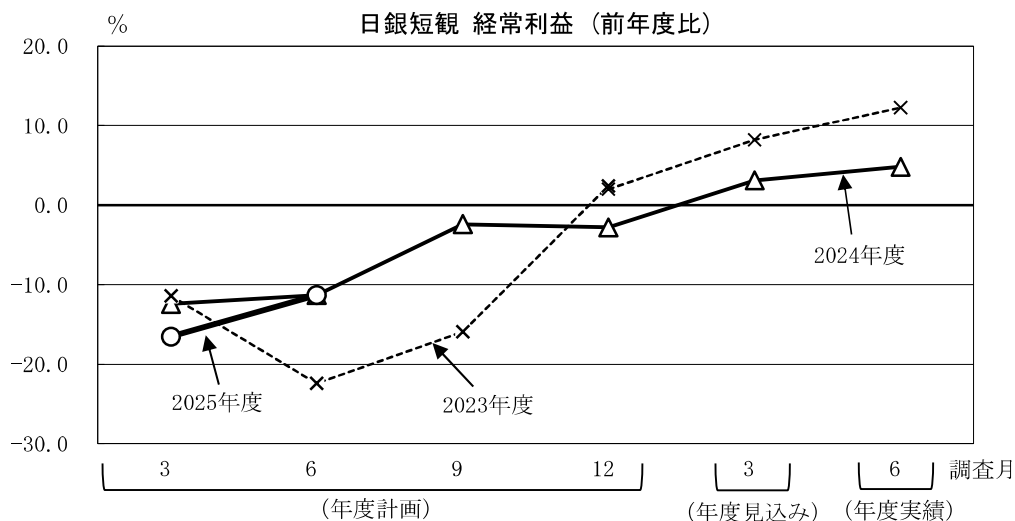


6 企業 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 企業収益

2024年度の企業の経常利益（日銀短観・2025年6月調査）は、全産業で前年度比4.8%増益となった。製造業では前年度比3.8%減益となったものの、非製造業では同17.7%増益となった。

また、2025年度計画は、全産業で前年度比11.3%減益の計画となっている。製造業では前年度比16.4%減益、非製造業では同5.0%減益と、ともに前年度を下回る計画である。



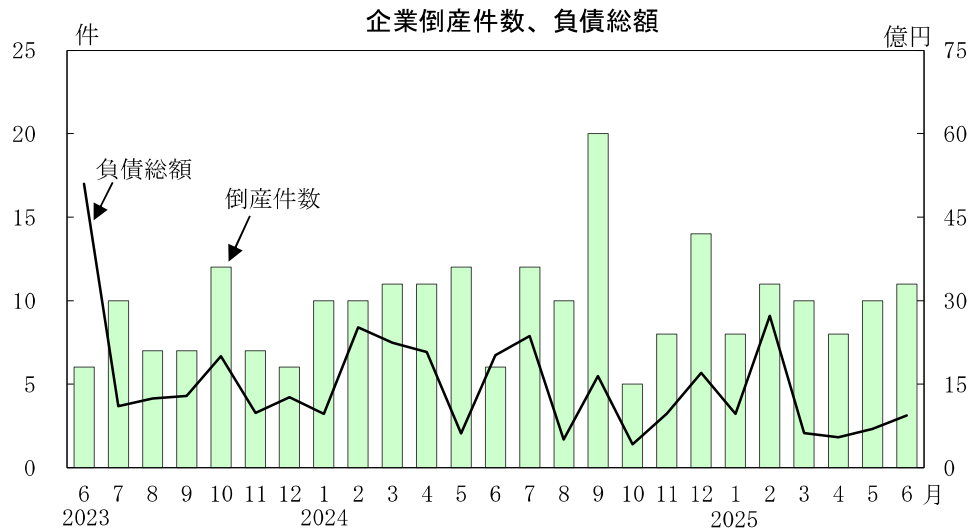
注：2024年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

2023年9月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

○ 企業倒産

6月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は、11件となり、前年同月比83.3%増加し、4か月ぶりに前年同月を上回った。

また、負債総額は、9.3億円となり、前年同月比53.6%減少し、2か月ぶりに下回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

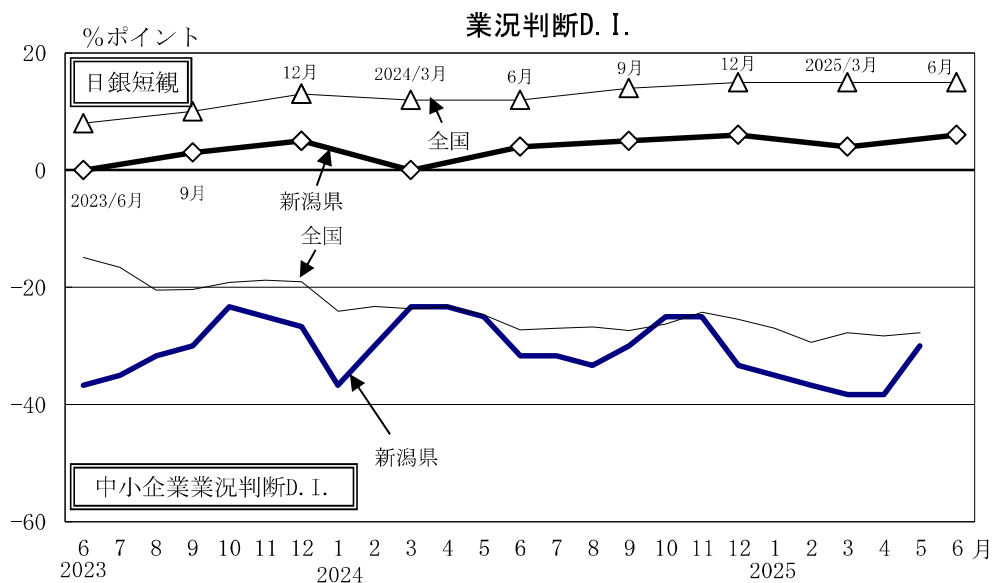


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2025年6月調査）の業況判断D.I.は、6%ポイントとなり、前回調査から2%ポイント改善し、2四半期ぶりに前回調査から改善した。

また、5月の中小企業業況判断D.I.は▲30.0%ポイントとなり、前月から8.3%ポイント改善し、7か月ぶりに前月から改善した。



注：2024年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

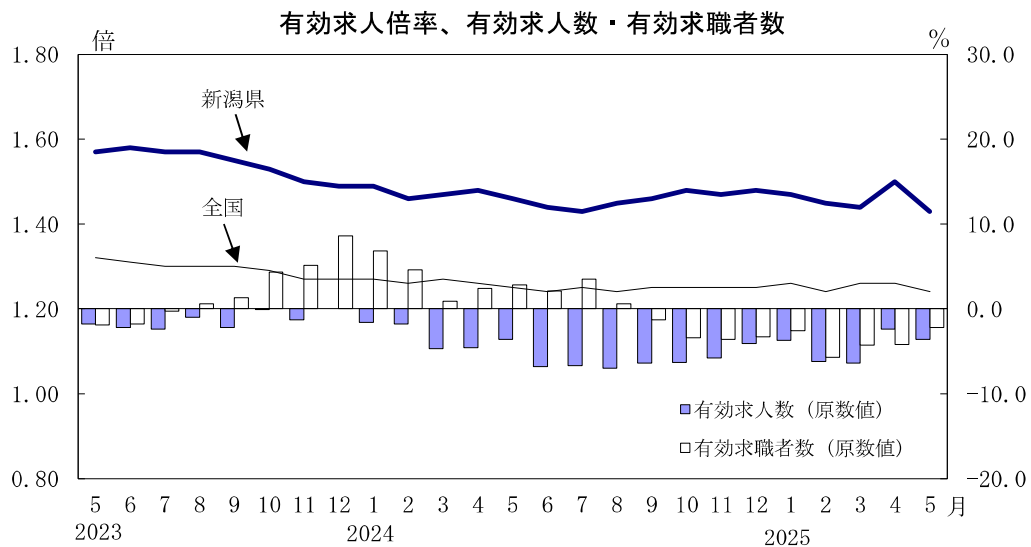
2023年9月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

7 雇 用 ～おおむね横ばいとなっている～

○ 有効求人倍率

5月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は、1.43倍で、前月から0.07ポイント低下し、2か月ぶりに前月から低下した。

有効求人数（パート含む全数・原数値）は、前年同月比3.6%減と1年5か月連続で前年を下回った。また、有効求職者数（同）は、同2.2%減と9か月連続で前年を下回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛